

平成28年度事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人 CeFIL

はじめに

CeFILは、2005年の日本経団連による提言に始まる産業の国際競争力回復のための高度ICT人材の育成支援活動を継承するため、2009年7月に高度情報通信人材育成支援センターとして設立されました（平成27年9月にこれまでの略称を正式名称に改称）。

この1年は、既存の大学院教育支援活動の継続とともに、日本において組織がデジタル技術を駆使してビジネスにイノベーションを起こしグローバルな競争力をつけるための場と仕組みを提供する「デジタルビジネス・イノベーションセンター（以下「DBIC」）」の設立・運営に注力してまいりました。

1. 事業の成果（詳細は後掲）

- ①日本において組織がデジタル技術を駆使して、ビジネスにイノベーションを起こしグローバルな競争力をつけるための場と仕組みを提供する「DBIC」を立ち上げ、拠点を虎ノ門に開設しました。
- ②既存事業の継続事業として、経団連から引き継いだ九州大学大学院(注1)及び筑波大学大学院(注2)を中心とした教育支援や、学生主催イベントの支援、講演活動などを実施しました。
(注1)九州大学大学院 システム情報科学府 情報知能工学専攻 社会情報システム工学コース
(注2)筑波大学大学院 システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻 高度IT人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム

2. 事業の実施に係る事項（特定非営利活動にかかる事業）

(1) 収入支出	(金額は税込。以下同じ)
① 経常収益	230,775千円
(内訳)	
a)受取会費	
・正会員会費収入	14,145千円
・賛助会員会費収入	2,420千円
b)事業収益（注：営利事業収入）	
イ) ビジネス・イノベーション人材の育成に関する調査研究及び支援事業収入 (DBICメンバー企業年会費、研修追加参加料収入等)	214,194千円
ロ)高度情報通信人材育成に関する調査及び支援事業	0千円

C)その他収益（雑収益等） 16千円

② 事業費支出 206,359千円

(内訳)

- a) ビジネス・イノベーション人材の育成に関する調査研究及び支援事業 200,451千円
- b) 高度情報通信人材育成に関する調査及び支援事業 5,908千円

(2) ビジネス・イノベーション人材の育成に関する調査研究及び支援事業（定款第5条2項関係）

① 「DBIC」の立ち上げ

- ・年度当初から職員の新規採用を進め、短期間で最低限の運営体制を整え、27社の参加メンバー企業のご協力のもと、6月1日に無事、DBICサービスを開始することができました。なお、サービス開始に先立つ5月20日には、帝国ホテルに於いて設立会を開催致しました。
- ・7月15日には、IMD学長のドミニク・テュルパン氏をお招きし、「DBIC 設立記念講演会」を開催致しました（於：TKP ガーデンシティ御茶ノ水）。当日は90名以上の方に参加いただきました。
- ・10月6日に、虎ノ門15森ビル2階にメンバー企業が集まりイノベーション・プロジェクトを実践したり調査・研究情報をプレゼンすることが可能な施設としてオープンイノベーション・ガーデン(OG:オージー)を開設しました。開設にあたっては、日本ユニシス株式会社 代表取締役社長の平岡昭良様にご講演いただきました。
- ・DBICメンバー企業も順調に増加してきており、3月末現在30社となりました。2017年度に向けても更なる会員増が見込まれており、順調なスタートを切ることができました。



(DBIC 設立会模様)



(DBIC 設立記念講演会模様)

② オープン・イノベーション・プロジェクト組成に向けた各種イベントの開催

- ・クローズドな環境で守秘性を確保し、複数企業（1業種1社）によるオープンなフレームワーク、エコシステム上で新しい事業の共創を支援する「イノベーションプロジェクト支援プログラム」の立ち上げに向け、プロジェクト組成に向けた各種イベントを開催しました。
- ・具体的には、DBIC メンバー企業がベンチャー企業等のタレントプラットフォームメンバーに、自社の課題等を説明する「Big Wednesday」、逆にタレントプラットフォームメンバーが DBIC メンバー企業に自社の強み等を説明する「Amazing Friday」、「横塚が聞きたい」シリーズ、その他他団体との共催企画など、意識向上及び意見交換の場を定期的に設けました。
- ・2016年度内に具体的なイノベーションプロジェクトは立ち上がりませんでしたが、DBIC メンバー企業のご協力のもと、次年度も継続的にプロジェクト組成に努めます。



(Amazing Friday 模様)

③ 各種研修の企画・開催

- ・ビジネス・イノベーション人材の育成に向け、各種研修プログラムを開催しました。
- ・スイスのローザンヌに拠点を置くビジネススクールである IMD（国際経営開発研究所）と提携し、IMD がデザインしたビジネスリーダー、上級管理者向けのデジタルビジネス・トランスフォーメーション戦略を策定するトレーニングコースを日本において開催しました（9月、2月）。日本において通訳付きで IMD のコースを受講できる貴重な機会となりました。

なお、第一回 IMD 研修に先立つ9月6日には、IMD 研修講師のマイケル・ウェイド教授による、一般向け無料開放セミナーを開催致し、80名近くの方に参加いただきました。

- ・シンガポールからデザインシンキングを通じたシンガポール企業の競争力向上のための国家プロジェクトを主導した有識者を講師に招聘し、一昨年度から継続的に開催している「デ

ザインシンキング・ワークショップ」を今年度も開催致しました（5月、12月）。

- ・社会課題・ビジネス課題等のテーマを採り上げ、ニーズの抽出からイノベーション戦略の策定までのビジネス創造を行う「実践型ビジネス創造トレーニングコース」を開催しました（10月）。DBICメンバー企業19社より22名に参加いただきました。
- ・カリフォルニア州立工科大学ポモナ校（CalPoly）と提携し、サマーセミナー（2か月コース。6～8月）とNEW Innovative Business Creators コース（1週間コース。8月）に参加しました。サマーセミナーは3社から3名、NEW Innovative Business Creators コースは23社から23名参加いただきました。



(IMD 研修 模様)

(3) 高度情報通信人材育成に関する調査及び支援事業（定款第5条1項関係）

①大学への教育支援

- ・大学と産業界との意思疎通を図るために、大学と産業界から委員に出席していただき、今年度も定期的に、教育連携WG、九大～企業連携WG、筑波大～企業連携WGを主催しました。特に筑波大学においては、次年度度からこれまで支援してきた「高度IT人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム」が一般コースと併合されることとなったため、継続すべき実践的教育カリキュラムについて、大学側との意見交換を図ってまいりました。
- ・例年通り、大学との間でカリキュラム等に関する意見交換、PBL発表会での講評等の支援を行いました。なお、今年度の企業説明会も昨年と同様、後述するPBL Summit2017にあわせた一括開催としました。
- ・九州大学および筑波大学において、昨年度に引き続き、オムニバス講義を実施しました（九州大は平成27年5月～7月、筑波大は平成27年10月～平成27年12月）。
- ・今年度はWGメンバーの大幅な体制変更があり、活動リソースが限られてしまったことから、既存の取り組みの他は、DBIC事業と連携したイノベーション人材育成施策の検討を進めました。



(企業説明会模様)

②中長期インターンシップの実施

- ・学生の実践力向上のきっかけとなる場の提供として、今年も継続して企業と大学に呼び掛けて1カ月間を目途とする中長期インターンシップを実施しました。

今年度は筑波大学(10名)、九州大学(90名)、九州工業大学(9名)、はこだて未来大学(3名)、愛媛大学(6名)、山口大学(1名)、名古屋大学(1名)の修士1年の学生合計36名を企業でインターンシップ学生として受け入れていただき、実習を行いました。運営にあたっては、昨年度に引き続き九州経済連合会の先導的ICT人材育成事業と連携して、九州地区でのインターンシップ先の拡大、相互の運営ノウハウの共有を行いました。

応募テーマについては25社の企業から84テーマ(109名枠)を提供いただきました。多くの企業に受け入れていただき、感謝いたします。

- ・企業へのインターンシップに関しては、各企業が独自に募集する方式が十分普及してきたため、CeFILが大学と受入企業のマッチングを行う現在の形式のインターンシップは今年度で廃止することとしました。CeFILでは、今後はDBICとの連携によりビジネス・イノベーション人材の育成に向け、学生が実践的に学べる機会を提供することとします。

④ 学生主催イベントの支援

- ・学生が自主的に企画・運営したイベント「PBL Summit2017」が昨年に引き続き開催され(3月4、5日)、CeFILも昨年度に引き続き協賛しました。今年度は、110名(学生60名、社会人50名)が参加して行われました。
- ・PBLによって実践的なカリキュラムでの教育を行っている全国10の大学(筑波大学、公立はこだて未来大学、文教大学、会津大学、福岡工業大学、福岡大学、東京工業大学、情報科学専門学校、九州大学、愛媛大学)の学生による各大学でのPBLのスタイルや成果の紹介を通じ、各大学の交流を図るとともに、産学官にアピールすることを目的に開催されました。
- ・CeFILとしては、このような学生の自主的な活動は大学における実践教育の普及に寄与すると考えており、例年同様の備品設備借費用、遠隔地から参加する学生の旅費、表彰賞金につきまして支援致しました。

- ・なお、本年度は、「PBL Summit2017」翌日に CeFIL 内 OG において CeFIL 主催の企業説明会を開催致しました(前述)。

④その他

- ・大学からの要望等により、enPiT 関連セミナーをはじめ各種講演活動にも積極的に対応しました。

(4) その他上記に必要な事業（定款第5条3項関係）

平成28年度は、その他業務は実施しませんでした。

3. 管理業務

(管理費支出 6,209千円)

(1) 会員数拡大

会員数は2社減となりました。内訳は正会員5社増、賛助会員7社減です。DBICメンバー企業で新たに CeFIL 正会員になっていただいた企業等により、正会員数は増加となりました。

	平成28年4月1日現在	平成29年4月1日現在
正会員(企業)	14	19 (注: 休会1社含む)
賛助会員 (企業・団体)	23	16
賛助会員 (大学)	8	8
【合計】	45	43

(2) 事務局業務

事務局常勤職員は当初、3名体制で実施しました(出向者2名、直接雇用1名)。その後、DBIC業務対応のため積極的に新規雇用を進め、年度末時点の事務局常勤職員は9名(出向者1名、直接雇用8名)となり、6月より社会保険適用事業所となりました。

なお、事務局運営に関わる出向者の人件費は基本的に出向元に負担いただいておりますが、一部を CeFIL で負担しています。

(3) その他

事業報告は総会終了後に詳細版を会員に送付するとともに、ホームページ <http://www.cefil.jp> で公開しています。

DBIC につきましては新たにホームページ <http://www.dbic.jp> を立ち上げるとともに、Facebook でも <https://www.facebook.com/dbic.jp/> で随時活動状況を公開しています。

以 上